

第16期

運用報告書(全体版)

為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)

【2023年2月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」は、2023年2月14日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。												
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場(上場予定を含みます。)株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。												
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。 <table border="1"><thead><tr><th>投資対象資産</th><th>投資対象とする投資信託証券</th><th>組入比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>先進国のソブリン債</td><td>為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)</td><td>60%程度</td></tr><tr><td>農業関連の日本株式</td><td>農業関連日本株マザーファンド</td><td>40%程度*</td></tr><tr><td>世界の農業に関連する指数</td><td>上場投資信託証券(ETF)</td><td></td></tr></tbody></table> <p>※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。</p>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*	世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)	
投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率											
先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度											
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*											
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)												
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。												
分配方針	毎年2月14日および8月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。												

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (T O P I X)		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関 投資家専用) 組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資 信託証券 (E T F) 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
12期(2021年2月15日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,516	100	4.5	423.06	△0.9	1,953.94	20.4	53.3	37.8	6.9	758
13期(2021年8月16日)	10,641	100	2.1	423.30	0.1	1,924.98	△1.5	52.2	37.9	8.7	728
14期(2022年2月14日)	10,237	100	△2.9	400.93	△5.3	1,930.65	0.3	53.2	36.8	9.6	675
15期(2022年8月15日)	10,361	100	2.2	375.13	△6.4	1,984.96	2.8	52.7	38.2	8.4	615
16期(2023年2月14日)	9,787	0	△5.5	350.50	△6.6	1,993.09	0.4	53.6	38.5	6.9	552

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(E T F)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (T O P I X)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関 投資家 専用)組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資 信託証券(E T F) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2022年8月15日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	10,361	—	375.13	—	1,984.96	—	52.7	38.2	8.4
8月末	10,424	0.6	365.57	△2.5	1,963.16	△1.1	51.4	39.4	8.7
9月末	10,057	△2.9	350.26	△6.6	1,835.94	△7.5	53.0	37.2	9.1
10月末	10,116	△2.4	349.59	△6.8	1,929.43	△2.8	52.2	38.2	9.0
11月末	10,103	△2.5	354.67	△5.5	1,985.57	0.0	52.7	38.5	8.2
12月末	9,774	△5.7	347.74	△7.3	1,891.71	△4.7	53.5	38.0	5.2
2023年1月末	9,846	△5.0	353.36	△5.8	1,975.27	△0.5	53.9	38.3	5.0
(期末) 2023年2月14日	9,787	△5.5	350.50	△6.6	1,993.09	0.4	53.6	38.5	6.9

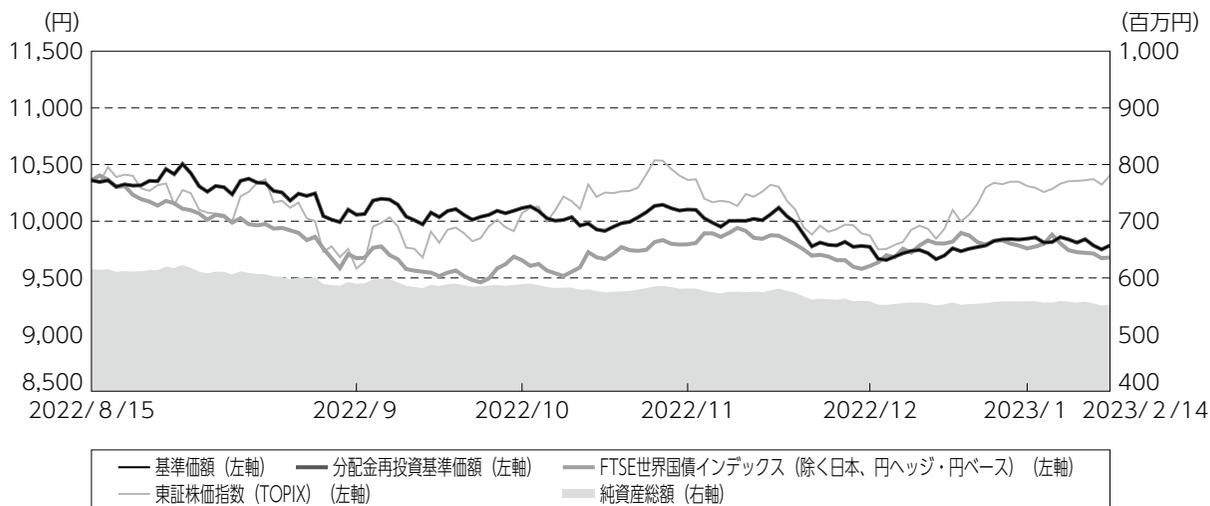
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年8月16日～2023年2月14日）



期首：10,361円

期末：9,787円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

・片倉コープアグリ、アグロ カネショウ、やまびこなどの株価上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・投資国の国債利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○農業関連日本株マザーファンド

・日産化学、クミアイ化学工業、北興化学工業などの株価下落がマイナスに影響しました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（ETF）の価格（円換算後）が値下がりしたことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年8月16日～2023年2月14日）

欧米各国の消費者物価指数（CPI）が加速したことを背景に、欧米の中央銀行がインフレ抑制を最優先に利上げを行う姿勢を示したことを受けて、2022年10月中旬にかけては、投資国における債券利回りの上昇（価格は下落）基調が鮮明となりました。10月下旬から12月中旬にかけては、米国でのインフレ率鈍化や欧州での天然ガス価格の下落を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げペースが減速するとの見方が強まり、投資国の債券利回りは上昇幅を縮小する展開となりました。その後は、各中央銀行の金融政策や各国・地域の物価・景気動向を睨んで、投資国の債券利回りが上下する局面が続きました。この結果、当期間においては、ドイツを筆頭に投資国の10年国債利回りが大幅に上昇しました。

国内株式市場は一進一退の展開となりました。欧米主要国の金融引き締めを受けた先行きの景気や企業業績の悪化懸念が株価の重石になった一方、割安なバリュエーションや米国のインフレ率の鈍化を受けた先行きの金融緩和期待が株価の下支えとなりました。

農産物市場は小幅に下落しました。黒海経由のウクライナ産穀物の輸出が進み供給懸念が和らいだことに加え、米国産穀物が概ね豊作であったことも、農産物の世界的な需給引き締め観測を後退させる要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年8月16日～2023年2月14日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、米国債およびドイツ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

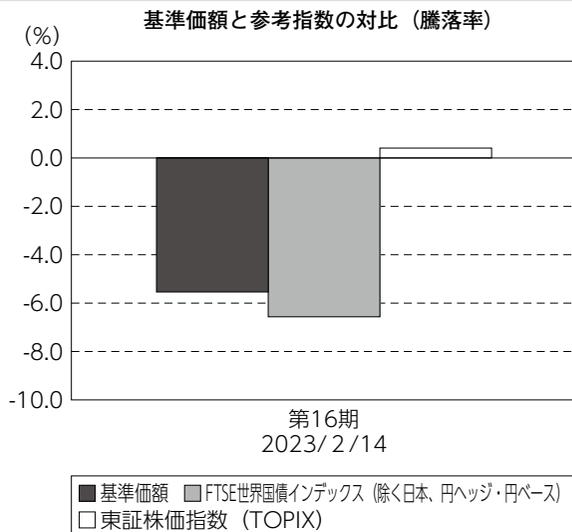
「農業関連日本株マザーファンド」では、業績が好調に推移している農薬メーカーの株式を中心とするポートフォリオで運用を行いました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年8月16日～2023年2月14日）

当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は下落する一方、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2022年8月16日～2023年2月14日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第16期
	2022年8月16日～ 2023年2月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,395

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

海外債券市場は、FRBやECBがインフレ抑制を最優先し、金融引き締めを推し進めることが債券利回りの上昇要因として働くと考えています。一方、各中央銀行は根強いインフレ圧力に警戒感を示しつつも、今後の物価・景気動向次第では金融政策スタンスを修正する可能性があることから、引き続き投資国の債券市場は不安定な展開が続くと予想します。ただ、こうした急速な金融引き締めは、将来の景気後退懸念を強め、投資国の債券利回りの低下要因として働くと考えられます。

国内株式市場は、インフレ抑制に向けて米国の金融政策の引き締めが継続されると見られ、その影響を受けて不安定な展開が続くと考えます。

農産物市場は、ロシアが黒海経由のウクライナ産穀物の輸出合意延長に難色を示しているほか、黒海沿岸の穀倉地帯では戦闘長期化により減産が予想されています。他方、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上撤廃を受け、同国の経済復調に伴って農産物需要の拡大も予想され、需給はタイト化すると考えられます。

（運用方針）

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すETFの組入比率の合計が40%程度となるように運用を行っていく方針です。なお、ETFにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、国別配分やデュレーションを調整する方針です。国別投資比率については、インフレへの対応を背景とした金融政策の引き締めが将来の景気後退懸念を強め、債券利回りの低下要因として働くことが予想されることから、米国の投資比率を高め維持し、インフレの鈍化傾向が鮮明となりFRBの利上げ停止や将来の利下げ期待が高まる局面では長期債の投資比率を引き上げる方針です。

○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄の選定を行います。当面は、業績が伸びている農薬メーカーの株式を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 8 月16日～2023年 2 月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	43 (17) (25) (2)	0.430 (0.165) (0.248) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	2 (1) (1)	0.020 (0.007) (0.013)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (4) (1) (0)	0.051 (0.043) (0.007) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	50	0.501	
期中の平均基準価額は、10,053円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

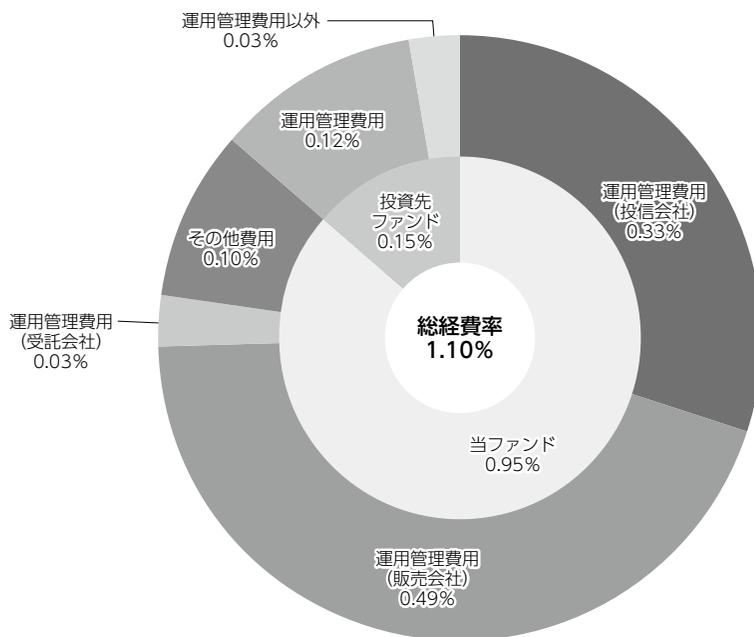
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	1.10
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年8月16日～2023年2月14日）

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	15,292,859	10,000千円	17,170,486	11,000千円
外国	アメリカ Invesco DB Agriculture Fund	3,500	70千米ドル	8,000	160千米ドル

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
農業関連	日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 6,013	千円 10,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年8月16日～2023年2月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	49,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	205,291千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.24

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年8月16日～2023年2月14日）

利害関係人との取引状況

< 為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 19	百万円 -	% -	百万円 32	百万円 1	% 3.1

< 農業関連日本株マザーファンド >

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 26	百万円 3	% 11.5	百万円 22	百万円 5	% 22.7

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	118千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	11千円
(B) / (A)	10.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2023年2月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末 比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	口	口	千 米 ド ル	千 円	%	
Invesco DB Agriculture Fund	18,800	14,300	290	38,411	6.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	18,800	14,300	290	38,411	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	口 484,774,102	口 482,896,475	千円 296,595 53.6
合 計	484,774,102	482,896,475	296,595 53.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
農業関連日本株マザーファンド	千口 146,561	千口 140,548	千円 213,043

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 335,006	% 60.1
農業関連日本株マザーファンド	213,043	38.2
コール・ローン等、その他	9,514	1.7
投資信託財産総額	557,563	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（38,411千円）の投資信託財産総額（557,563千円）に対する比率は6.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝132.32円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	557,563,451
コール・ローン等	9,513,901
投資信託受益証券(評価額)	335,006,186
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	213,043,364
(B) 負債	4,574,484
未払解約金	2,035,721
未払信託報酬	2,500,207
未払利息	12
その他未払費用	38,544
(C) 純資産総額(A－B)	552,988,967
元本	565,042,977
次期繰越損益金	△ 12,054,010
(D) 受益権総口数	565,042,977口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,787円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は12,054,010円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9787円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は593,694,502円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28,651,525円です。

○損益の状況（2022年8月16日～2023年2月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,828,674
受取配当金	8,830,339
受取利息	3
支払利息	△ 1,668
(B) 有価証券売買損益	△38,505,203
売買益	1,690,837
売買損	△40,196,040
(C) 信託報酬等	△ 2,797,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	△32,473,783
(E) 前期繰越損益金	18,092,220
(F) 追加信託差損益金	2,327,553
(配当等相当額)	(2,451,933)
(売買損益相当額)	(△ 124,380)
(G) 計(D+E+F)	△12,054,010
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△12,054,010
追加信託差損益金	2,327,553
(配当等相当額)	(2,451,933)
(売買損益相当額)	(△ 124,380)
分配準備積立金	76,408,421
繰越損益金	△90,789,984

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,793,111円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,451,933円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	67,615,310円
分配対象収益(a+b+c+d)	78,860,354円
分配対象収益(1万口当たり)	1,395円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第148期（決算日 2022年4月7日） 第151期（決算日 2022年7月7日）
第149期（決算日 2022年5月9日） 第152期（決算日 2022年8月8日）
第150期（決算日 2022年6月7日） 第153期（決算日 2022年9月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2022年9月7日に第153期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第148期～第153期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配		期 騰 落		債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		税 分	配	騰 落	中 率			
124期(2020年4月7日)	円 8,213		円 30		% △0.9	% 97.9	% —	百万円 1,345
125期(2020年5月7日)	8,193		30		0.1	29.3	—	1,342
126期(2020年6月8日)	8,089		30		△0.9	99.5	—	418
127期(2020年7月7日)	8,123		30		0.8	94.1	—	420
128期(2020年8月7日)	8,143		30		0.6	95.6	—	421
129期(2020年9月7日)	8,082		30		△0.4	96.8	—	418
130期(2020年10月7日)	8,044		30		△0.1	95.3	—	416
131期(2020年11月9日)	8,025		30		0.1	95.1	—	414
132期(2020年12月7日)	7,963		30		△0.4	97.3	—	411
133期(2021年1月7日)	7,932		30		△0.0	96.5	—	409
134期(2021年2月8日)	7,840		30		△0.8	97.3	—	405
135期(2021年3月8日)	7,649		30		△2.1	93.9	—	375
136期(2021年4月7日)	7,623		30		0.1	93.6	—	379
137期(2021年5月7日)	7,604		30		0.1	94.6	—	378
138期(2021年6月7日)	7,577		30		0.0	96.0	—	376
139期(2021年7月7日)	7,618		30		0.9	94.9	—	378
140期(2021年8月10日)	7,644		30		0.7	94.4	—	380
141期(2021年9月7日)	7,600		30		△0.2	94.8	—	378
142期(2021年10月7日)	7,485		30		△1.1	94.8	—	372
143期(2021年11月8日)	7,496		30		0.5	97.6	—	372
144期(2021年12月7日)	7,497		30		0.4	94.3	—	377
145期(2022年1月7日)	7,346		30		△1.6	96.4	—	370
146期(2022年2月7日)	7,225		30		△1.2	96.3	—	364
147期(2022年3月7日)	7,269		30		1.0	93.2	—	353
148期(2022年4月7日)	6,878		30		△5.0	97.6	—	339
149期(2022年5月9日)	6,649		30		△2.9	97.8	—	331
150期(2022年6月7日)	6,643		30		0.4	97.4	—	341
151期(2022年7月7日)	6,685		30		1.1	95.4	—	353
152期(2022年8月8日)	6,701		30		0.7	97.5	—	324
153期(2022年9月7日)	6,473		30		△3.0	98.3	—	323

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

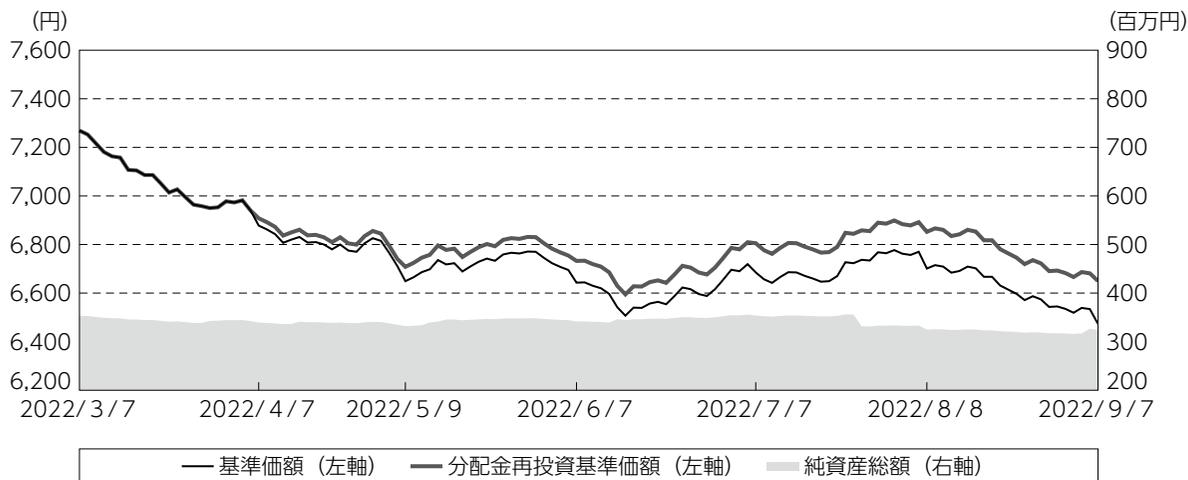
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第148期	(期 首) 2022年3月7日	円	7,269	% —	% 93.2	% —
	3月末		6,953	△4.3	97.5	—
	(期 末) 2022年4月7日		6,908	△5.0	97.6	—
第149期	(期 首) 2022年4月7日		6,878	—	97.6	—
	4月末		6,815	△0.9	96.6	—
	(期 末) 2022年5月9日		6,679	△2.9	97.8	—
第150期	(期 首) 2022年5月9日		6,649	—	97.8	—
	5月末		6,770	1.8	94.4	—
	(期 末) 2022年6月7日		6,673	0.4	97.4	—
第151期	(期 首) 2022年6月7日		6,643	—	97.4	—
	6月末		6,616	△0.4	95.6	—
	(期 末) 2022年7月7日		6,715	1.1	95.4	—
第152期	(期 首) 2022年7月7日		6,685	—	95.4	—
	7月末		6,768	1.2	95.5	—
	(期 末) 2022年8月8日		6,731	0.7	97.5	—
第153期	(期 首) 2022年8月8日		6,701	—	97.5	—
	8月末		6,545	△2.3	98.6	—
	(期 末) 2022年9月7日		6,503	△3.0	98.3	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年3月8日～2022年9月7日）



第148期首：7,269円

第153期末：6,473円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△8.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2022年3月8日～2022年9月7日）

投資国の債券市場では、2022年3月から5月中旬にかけて世界的なインフレを受け、欧米中央銀行による金融政策の引き締め加速が意識され、投資国の債券利回りは上昇（価格は下落）する展開となりました。その後も、欧米各国の物価指標が事前の予想を上回る結果となり、米連邦公開市場委員会（FOMC）において0.75%の大幅利上げが決定されたことなどを受け、債券利回りは急上昇しました。6月中旬から7月末にかけては、欧米主要経済指標が悪化し、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利上げ幅を縮小する可能性が意識されるなど、中央銀行による金融政策の引き締めが弱まるとの見方が浮上したことや欧州域内ではロシアからのガス供給に対する懸念を背景に債券利回りは低下しました。しかし、8月以降、FRBや欧州中央銀行（ECB）の高官が景気を犠牲にしてもインフレ抑制を最優先とする強固な姿勢を示したことなどを受け、再び債券利回りは大幅上昇する展開となりました。この結果、投資国の10年国債利回りはドイツを筆頭にすべての投資国で大幅上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年3月8日～2022年9月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債とスウェーデン国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年3月8日～2022年9月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2022年3月8日～2022年9月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第148期から第153期の決算期に、それぞれ1万円当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、F R Bをはじめとした主要中央銀行がインフレ抑制を最優先とする強固な姿勢を示していることから短期債中心に利回り上昇圧力が残るものの、長期債は急速な金融政策の引き締めやインフレ率の上昇などを背景とした将来の景気後退懸念の高まりを受け、利回りの低下圧力が強まると予想します。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるF T S E世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、利回りが上昇する局面では、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月8日～2022年9月7日）

項 目	第148期～第153期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	7 (6) (0) (1)	0.111 (0.083) (0.006) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (0)	0.030 (0.021) (0.007) (0.002)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	9	0.141	
作成期間中の平均基準価額は、6,744円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年3月8日～2022年9月7日）

公社債

			第 148 期 ～ 第 153 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 79	千米ドル 169 (80)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 56	千カナダドル 24
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	16	—
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 1,130
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 200	千シンガポールドル — (200)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨て。

（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2022年3月8日～2022年9月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年9月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 153 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 450	千米ドル 492	千円 70,507	% 21.8	% —	% 18.3	% —	% 3.5
カ ナ ダ	千カナダドル 520	千カナダドル 564	61,304	18.9	—	6.2	6.5	6.2
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	394	462	65,455	20.2	—	6.1	11.3	2.8
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,200	千スウェーデンクローナ 4,529	59,973	18.5	—	12.0	6.6	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 590	千シンガポールドル 599	60,941	18.8	—	4.8	7.7	6.3
合 計	—	—	318,182	98.3	—	47.4	32.1	18.8

（注）邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 153 期 末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 3	3.0	80	79	11,339	2024/7/31
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	80	89	12,753	2038/2/15
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	110	15,843	2039/11/15
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	80	90	12,916	2036/2/15
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	110	123	17,654	2027/11/15
小計					70,507	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	70	54	5,923	2051/12/1
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	57	6,267	2029/6/1
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	73	7,988	2033/6/1
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	185	20,151	2023/6/1
	CANADA-GOV' T 8	8.0	160	193	20,973	2027/6/1
小計					61,304	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	15	2,231	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	122	17,406	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	64	9,102	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	259	36,714	2027/7/4
小計					65,455	
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	1,200	1,231	16,301	2032/6/1
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	1,600	1,606	21,263	2025/5/12
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	1,400	1,692	22,407	2039/3/30
小計					59,973	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	200	200	20,383	2024/9/1
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	150	153	15,631	2033/9/1
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	240	245	24,927	2027/3/1
小計					60,941	
合計					318,182	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年9月7日現在）

項 目	第 153 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 318,182	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,121	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	338,303	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（322,137千円）の投資信託財産総額（338,303千円）に対する比率は95.2%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=143.12円、1カナダドル=108.62円、1ユーロ=141.55円、1スウェーデンクローナ=13.24円、1シンガポールドル=101.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2022年4月7日現在	2022年5月9日現在	2022年6月7日現在	2022年7月7日現在	2022年8月8日現在	2022年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	670,761,161	657,242,407	674,510,407	685,233,620	638,743,689	642,129,283
コール・ローン等	19,411,191	7,627,112	18,226,180	23,589,026	15,992,943	17,061,524
公社債(評価額)	331,384,517	324,753,772	332,792,702	337,432,613	316,620,976	318,182,786
未収入金	314,685,735	318,231,838	319,304,910	321,466,015	302,429,767	303,826,058
未収利息	5,208,564	6,552,817	4,175,095	2,729,122	3,667,121	2,985,206
前払費用	—	—	—	—	10,596	45,521
その他未収収益	71,154	76,868	11,520	16,844	22,286	28,188
(B) 負債	331,397,517	325,276,965	332,916,980	331,387,846	313,890,979	318,426,979
未払金	329,848,883	323,709,789	331,310,593	329,733,129	307,365,860	316,865,097
未払収益分配金	1,480,262	1,497,857	1,542,561	1,588,036	1,454,322	1,500,200
未払解約金	—	—	—	—	4,999,999	—
未払信託報酬	64,395	65,296	60,136	62,803	66,635	58,097
未払利息	2	7	14	10	7	19
その他未払費用	3,975	4,016	3,676	3,868	4,156	3,566
(C) 純資産総額(A－B)	339,363,644	331,965,442	341,593,427	353,845,774	324,852,710	323,702,304
元本	493,420,781	499,285,884	514,187,000	529,345,406	484,774,102	500,066,961
次期繰越損益金	△154,057,137	△167,320,442	△172,593,573	△175,499,632	△159,921,392	△176,364,657
(D) 受益権総口数	493,420,781口	499,285,884口	514,187,000口	529,345,406口	484,774,102口	500,066,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,878円	6,649円	6,643円	6,685円	6,701円	6,473円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第148期154,057,137円、第149期167,320,442円、第150期172,593,573円、第151期175,499,632円、第152期159,921,392円、第153期176,364,657円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第148期0.6878円、第149期0.6649円、第150期0.6643円、第151期0.6685円、第152期0.6701円、第153期0.6473円です。

（注）当ファンドの第148期首元本額は486,234,808円、第148～153期中追加設定元本額は58,403,457円、第148～153期中一部解約元本額は44,571,304円です。

○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2022年3月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月7日	2022年6月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,176,155	1,223,535	1,146,771	1,169,151	1,158,953	1,106,896
受取利息	1,171,082	1,218,017	1,141,305	1,164,290	1,183,606	1,101,188
その他収益金	5,138	5,714	5,806	5,324	△ 25,438	5,902
支払利息	△	△ 196	△ 340	△ 463	785	△ 194
(B) 有価証券売買損益	△ 18,703,301	△ 11,042,538	115,948	2,751,020	1,179,499	△ 10,690,023
売買益	34,845,180	25,519,210	17,976,079	15,117,988	7,277,511	18,098,299
売買損	△ 53,548,481	△ 36,561,748	△ 17,860,131	△ 12,366,968	△ 6,098,012	△ 28,788,322
(C) 信託報酬等	△ 74,313	△ 81,342	△ 92,173	△ 79,788	△ 82,617	△ 67,079
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,601,459	△ 9,900,345	1,170,546	3,840,383	2,255,835	△ 9,650,206
(E) 前期繰越損益金	△ 112,337,967	△ 131,041,268	△ 142,083,806	△ 141,976,319	△ 127,554,080	△ 126,416,253
(F) 追加信託差損益金	△ 22,637,449	△ 24,880,972	△ 30,137,752	△ 35,775,660	△ 33,168,825	△ 38,797,998
(配当等相当額)	(30,952,923)	(30,940,549)	(31,501,009)	(31,942,798)	(28,847,871)	(29,441,052)
(売買損益相当額)	(△ 53,590,372)	(△ 55,821,521)	(△ 61,638,761)	(△ 67,718,458)	(△ 62,016,696)	(△ 68,239,050)
(G) 計(D+E+F)	△ 152,576,875	△ 165,822,585	△ 171,051,012	△ 173,911,596	△ 158,467,070	△ 174,864,457
(H) 収益分配金	△ 1,480,262	△ 1,497,857	△ 1,542,561	△ 1,588,036	△ 1,454,322	△ 1,500,200
次期繰越損益金(G+H)	△ 154,057,137	△ 167,320,442	△ 172,593,573	△ 175,499,632	△ 159,921,392	△ 176,364,657
追加信託差損益金	△ 23,015,869	△ 25,236,636	△ 30,617,254	△ 36,218,338	△ 33,505,139	△ 39,258,381
(配当等相当額)	(30,574,503)	(30,584,885)	(31,021,507)	(31,500,120)	(28,511,557)	(28,980,669)
(売買損益相当額)	(△ 53,590,372)	(△ 55,821,521)	(△ 61,638,761)	(△ 67,718,458)	(△ 62,016,696)	(△ 68,239,050)
繰越損益金	△ 131,041,268	△ 142,083,806	△ 141,976,319	△ 139,281,294	△ 126,416,253	△ 137,106,276

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第148期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,101,842円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(30,952,923円)より分配対象収益は32,054,765円(10,000口当たり649円)であり、うち1,480,262円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第149期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,142,193円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(30,940,549円)より分配対象収益は32,082,742円(10,000口当たり642円)であり、うち1,497,857円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第150期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,063,059円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(31,501,009円)より分配対象収益は32,564,068円(10,000口当たり633円)であり、うち1,542,561円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第151期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,145,358円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(31,942,798円)より分配対象収益は33,088,156円(10,000口当たり625円)であり、うち1,588,036円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第152期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,118,008円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(28,847,871円)より分配対象収益は29,965,879円(10,000口当たり618円)であり、うち1,454,322円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第153期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,039,817円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(29,441,052円)より分配対象収益は30,480,869円(10,000口当たり609円)であり、うち1,500,200円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

農業関連日本株マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2023年2月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	期騰落	中率	ポイント	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2019年2月14日)	13,610	0.1	1,589.81	△ 6.6	87.8	—	290
5期 (2020年2月14日)	13,321	△ 2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期 (2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286
7期 (2022年2月14日)	14,562	△ 2.0	1,930.65	△ 1.2	82.8	—	248
8期 (2023年2月14日)	15,158	4.1	1,993.09	3.2	93.6	—	213

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年2月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,562	—	1,930.65	—	82.8	—
2月末	14,380	△ 1.2	1,886.93	△ 2.3	83.0	—
3月末	15,272	4.9	1,946.40	0.8	89.0	—
4月末	15,286	5.0	1,899.62	△ 1.6	80.4	—
5月末	15,783	8.4	1,912.67	△ 0.9	84.8	—
6月末	15,345	5.4	1,870.82	△ 3.1	91.4	—
7月末	15,664	7.6	1,940.31	0.5	95.6	—
8月末	16,630	14.2	1,963.16	1.7	90.9	—
9月末	15,630	7.3	1,835.94	△ 4.9	89.4	—
10月末	15,995	9.8	1,929.43	△ 0.1	91.5	—
11月末	15,907	9.2	1,985.57	2.8	94.1	—
12月末	15,126	3.9	1,891.71	△ 2.0	93.2	—
2023年1月末	15,235	4.6	1,975.27	2.3	93.2	—
(期末) 2023年2月14日	15,158	4.1	1,993.09	3.2	93.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年2月15日～2023年2月14日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年2月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、水産・農林業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本曹達、片倉コープアグリ、日本農薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、卸売業、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、A D E K A、北興化学工業、西本Wismettacホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年2月15日～2023年2月14日)

当期の国内株式市場は、概ねレンジ内で一進一退の値動きとなりました。期を通じて、欧米の金融引き締めを受けた世界的な景気後退懸念や、ロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりなどが株価の上値を抑えた一方、割安感のあるバリュエーションや上場企業の自社株買いなどが株価の下支えになったと考えられます。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年2月15日～2023年2月14日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し投資しております。当期におきましては、サイドビジネスとして農作物の生産を手掛けている大企業の株式を売却し、農業との関連性が強い事業を主たる事業としている企業の株式への投資集中度を高めました。具体的には、堅調な需要や為替市場における円安ドル高の動きを受けて業績が拡大している農業関連企業や、値上げや政府の補助金効果で収益が改善している肥料関連企業などの株式を高位に組み入れる戦略としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年2月15日～2023年2月14日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.9%上回りました。

今後の運用方針

2022年の我が国の農林水産物・食品の輸出額は前年比14.3%拡大し、10年連続で過去最高を更新したと、農林水産省が発表しました。人口の減少などによって国内需要は伸びにくい状況になっていると見られますが、品質の高い日本産農産物や食品は海外での需要が伸びています。農業生産に欠かせない農薬などの化学品についても、日本企業によって開発された製品が海外で販売を伸ばしています。グローバルに見れば、日本の農業関連企業にも大きな成長余地があると思われれます。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、業績が好調に伸びている農薬関連企業の株式や、株価バリュエーションの割安感の強い銘柄を中心としたポートフォリオで運用する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月15日～2023年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	20	0.130	
期中の平均基準価額は、15,521円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月15日～2023年2月14日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 102 (3)	千円 172,586 (-)	千株 97	千円 185,195

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月15日～2023年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	357,782千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	211,504千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.69

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月15日～2023年2月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	172	25	14.5	185	25	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	304千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	45千円
(B) / (A)	14.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (11.1%)			
雪国まいたけ	5	3	3,015
カネコ種苗	3	2	3,262
サカタのタネ	4	3	12,060
ホクト	3	2	3,746
ホーブ	0.1	—	—
ベルグアース	0.1	—	—
食料品 (—%)			
サントリー食品インターナショナル	3	—	—
日本たばこ産業	5	—	—
化学 (73.0%)			
日産化学	2	2.5	14,875
多木化学	1	2	8,720
石原産業	8	3	3,111
片倉コープアグリ	3	7	13,202
日本曹達	2	4	17,340
ADEKA	5	5	10,540
アグロ カネショウ	6	10	15,790
OATアグリオ	3	10	14,180
北興化学工業	8	16	13,360
クミアイ化学工業	10	20	17,180
日本農薬	15	25	17,250
機械 (7.8%)			
やまびこ	7	3	3,687
井関農機	5	2	2,426

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸山製作所	3	2	3,390
タカキタ	7	5	2,125
クボタ	6	2	4,007
輸送用機器 (—%)			
ヤマハ発動機	2	—	—
卸売業 (8.1%)			
農業総合研究所	10	5	2,030
西本Wismettacホールディングス	—	4	14,120
小売業 (—%)			
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—
合 計	株 数・金 額	129	137
	銘 柄 数<比 率>	27	22
			<93.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 199,416	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,482	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	213,898	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	213,898,684
コール・ローン等	13,074,684
株式(評価額)	199,416,000
未収配当金	1,408,000
(B) 負債	855,763
未払金	855,651
未払利息	17
その他未払費用	95
(C) 純資産総額(A-B)	213,042,921
元本	140,548,466
次期繰越損益金	72,494,455
(D) 受益権総口数	140,548,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,158円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5158円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は170,648,369円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は30,099,903円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)
140,548,466円

○損益の状況 (2022年2月15日～2023年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,229,338
受取配当金	6,235,500
受取利息	126
その他収益金	205
支払利息	△ 6,493
(B) 有価証券売買損益	6,314,985
売買益	24,640,409
売買損	△18,325,424
(C) その他費用等	△ 1,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,542,616
(E) 前期繰越損益金	77,851,936
(F) 解約差損益金	△17,900,097
(G) 計(D+E+F)	72,494,455
次期繰越損益金(G)	72,494,455

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアニユアルレポート等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2021年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 0.055% due January 27, 2022	79,998,800
U.S. Treasury Bills, 0.050% due February 3, 2022	40,010,739
U.S. Treasury Bills, 0.040% due January 6, 2022	40,000,003
U.S. Treasury Bills, 0.055% due January 20, 2022	24,999,911
U.S. Treasury Bills, 0.070% due March 10, 2022	17,998,763
合計	203,008,216

○先物取引の状況

商品先物取引

(2021年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
CBOT Soybean	130,732,750
CBOT Corn	127,631,700
CME Live Cattle	126,121,160
NYB-ICE Coffee	122,941,875
NYB-ICE Sugar	119,431,066
NYB-ICE Cocoa	111,837,600
CME Lean Hogs	84,766,590
CBOT Wheat KCB	63,620,563
CBOT Wheat	60,968,875
CME Feeder Cattle	43,082,325
NYB-ICE Cotton	27,305,500
合計	1,018,440,004

参考情報：商品先物の構成比率

(2021年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
大豆	12.8	豚赤身肉	8.3
トウモロコシ	12.5	HRW 小麦 ^(注)	6.2
生牛	12.4	小麦	6.0
コーヒー	12.1	肥育用素牛	4.2
砂糖	11.7	綿	2.7
カカオ	11.0	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。